

市民参加型活動における GIS 利用人材の育成について

今井 修

東京大学 空間情報科学研究センター

連絡先: <oimai@csis.u-tokyo.ac.jp>

- (1) **動機:** 空間情報社会の到来には、産官学の連携だけではなく市民の参加が不可欠である。これまで GIS は専門家の道具として活用されてきたが、これからは市民が自らの目的のために利用することが求められる。一方、カーナビの利用やネット上の地図検索サービスを利用したとしても、利用者は GIS を利用しているとは思わないであろう。従って GIS の概念を必要とする場面が、どのようなものかを押さえた上で、GIS の利用を促す必要がある。
- (2) **アプローチ:** 本研究では、市民の GIS 利用を想定すると、日常生活で利用するよりも、フィールドワークを伴う市民参加型活動の中が想定される。代表的な例として、NPO 富士山クラブの「富士山環境ごみマップ」の活動を分析した。NPO 富士山クラブでは、河口湖にある森の学校を拠点に、ごみの収集活動を行っており、不法投棄されたごみの量、内容、場所を WebGIS 上に公表し、市民のモラル向上を訴える活動を行っている。参加した市民は、現地でごみ収集を行うボランティア活動を行うと同時に GPS 機能つき携帯電話を用いて、位置、写真をサーバに送る活動を行っている。集められた情報は、スタッフにより整理され、WebGIS に掲載される。このような活動に参加した市民は、不法投棄の実態

を知るという体験をすることとなるが、NPO スタッフからみれば、もっと環境に対する理解を深めて欲しいであろうし、可能ならば、積極的に活動に参加して欲しいであろう。このような場合、参加した市民に対し、ごみがどのような場所にありそうかではなく、どのような対策を立てるかということ学ぶ際には、もっと根本的な理解を促すことが求められる。時間と場所の情報を手がかりにして、現象の解明を推論し、共通理解を得るように表現する考え方で、空間的思考と呼ばれる。このような基礎の上で、GIS を利用すれば、市民の参加者も NPO スタッフの期待に応えられるであろう。

- (3) **意義:** 市民における GIS 理解を促す手がかりを与え、その人材育成を行なう環境を示すことは、今後の空間情報社会における市民による GIS 利用を促進させるであろう。
- (4) **結果:** 市民の GIS 利用を促すためには、GIS の必要性を理解しなければならず、そのためにはテーマと空間的思考方法が重要である。また、このような方法を身につけるために、フィールドワークを伴う市民参加型活動の中で学ぶ空間的思考のカリキュラムを整備する必要がある。

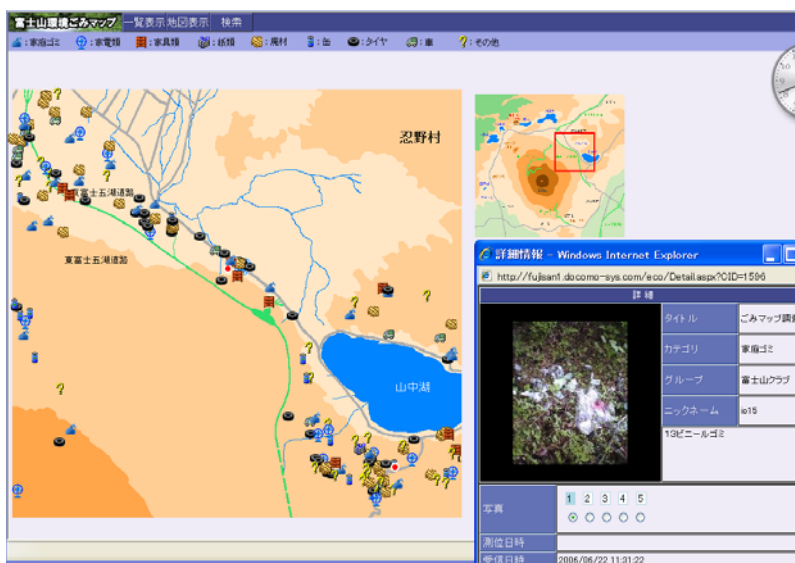


図 1: 富士山環境ごみマップ (<http://www.fujisan.or.jp/action/kankyo/gomimap.html>)